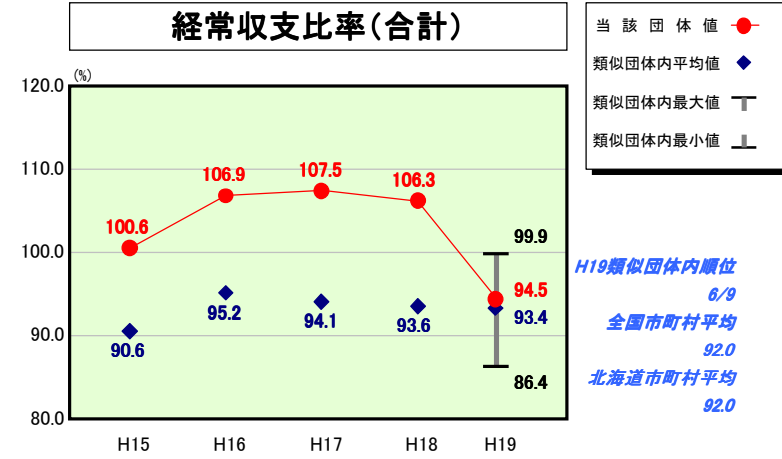


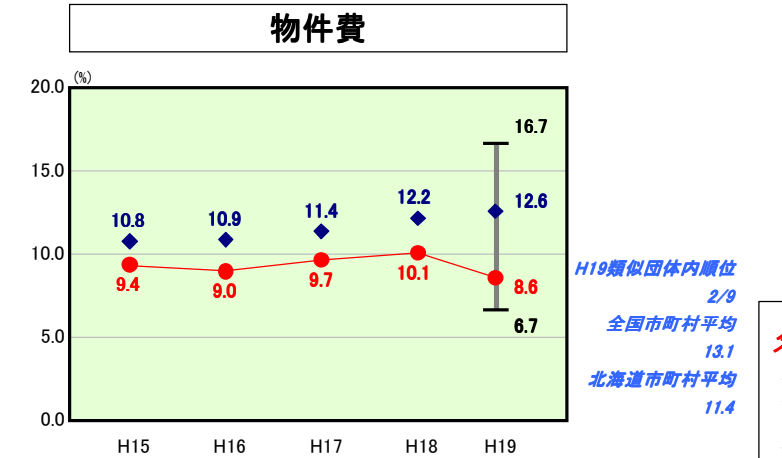
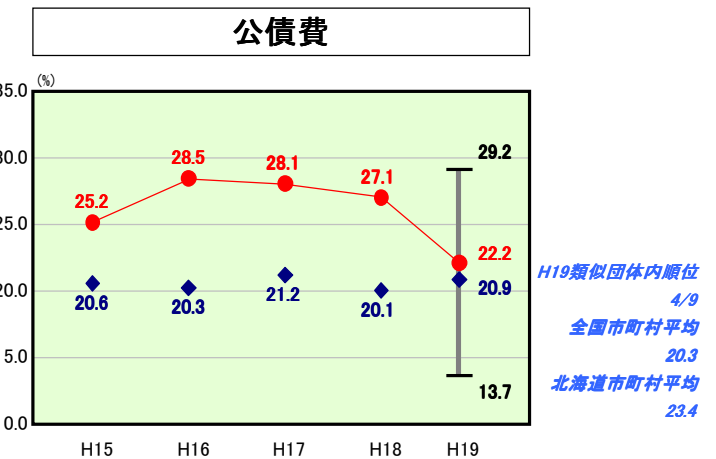
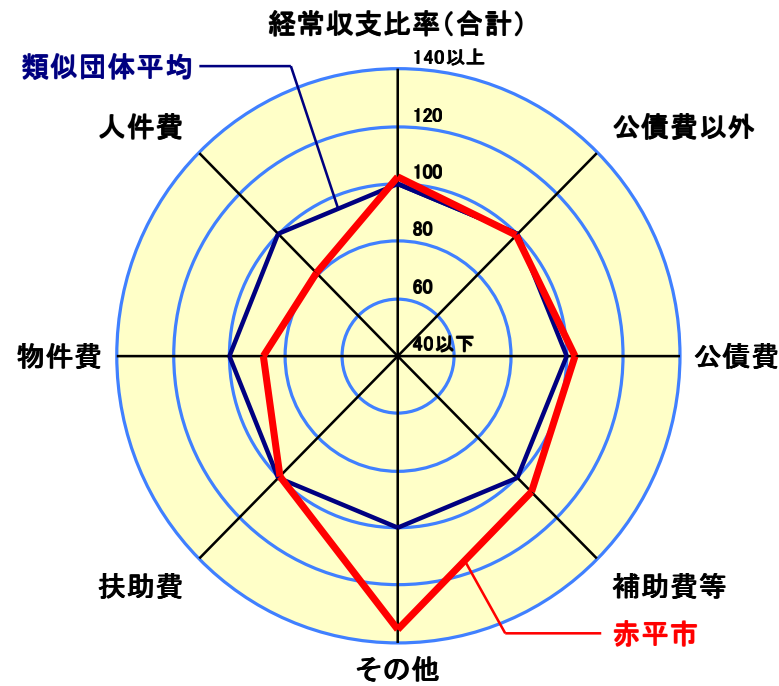
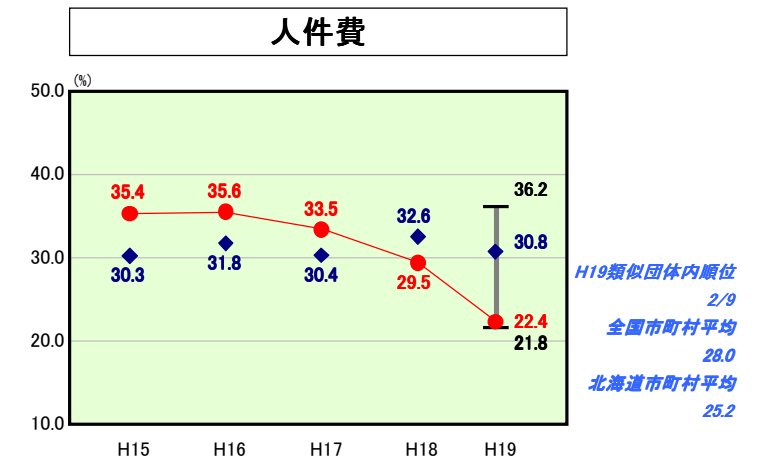
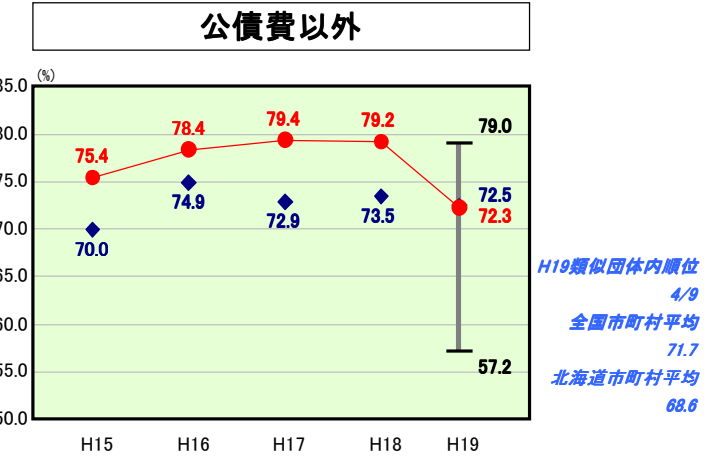
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 赤平市

経常収支比率の分析



人口	13,716人(H20.3.31現在)
面積	129.88 km ²
歳入総額	9,251,155千円
歳出総額	8,771,554千円
実質収支	479,601千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《人件費》
 類似団体平均と比較して下回っているものの、今後においても退職者不補充及び職員給与の削減を継続する予定である。

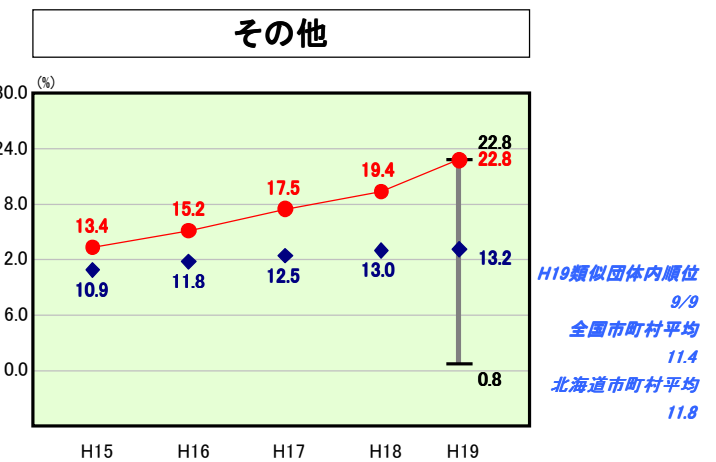
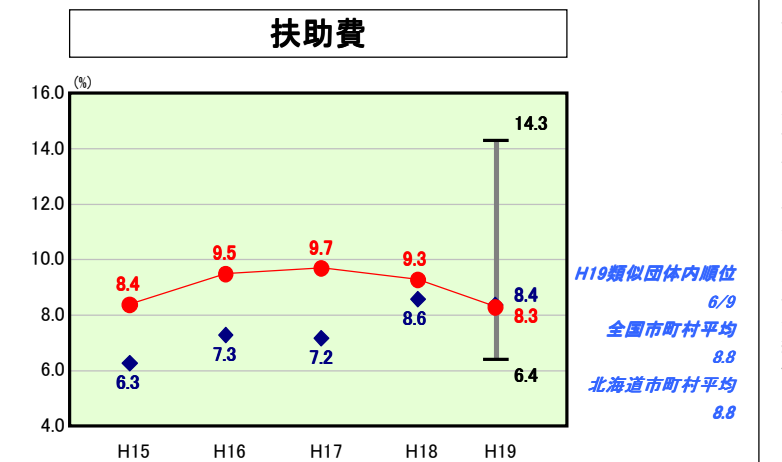
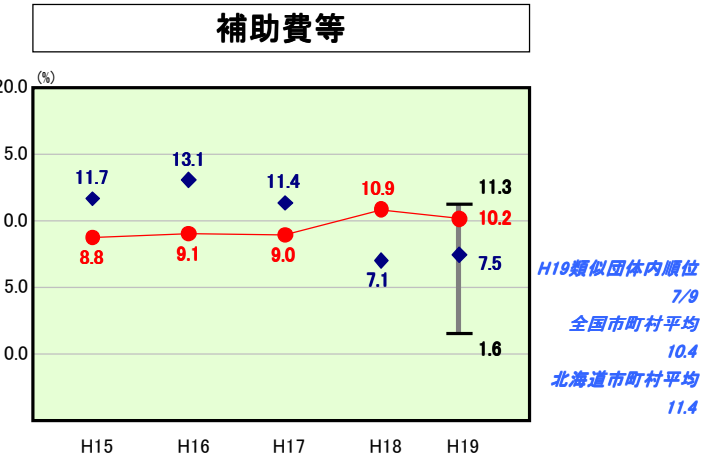
《物件費》
 物件費総額および比率ともに減少しており、類似団体平均と比較しても下回っているが、健全化計画(改訂版)に基づき今後も改善していく。

《扶助費》
 人口の減少とともに生活保護人員は減少傾向にあり、それに伴い支給額も減少し、比率上類似団体平均を下回ることとなった。

《公債費》
 類似団体平均を上回っている要因として、平成16年度をピークに減少傾向となっているものの、炭鉱閉山後の諸対策(公営住宅など)に要した経費などを含む地方債の元利償還金が依然として高い水準にあることなどが挙げられる。財政健全化計画(改訂版)及び公債費負担適正化計画に基づき、また地域経済への影響を勘案しながら普通建設事業等の精査に務める。

《補助費等》
 類似団体平均を上回っている要因として、一部事務組合(ごみ処理施設)への負担金や病院事業会計への不良債務解消に係る繰出(年1.5億円)などが挙げられる。今後も財政健全化計画(改訂版)に基づき削減に努めるが、病院特例債の償還金を負担するなどの増加要因もある。

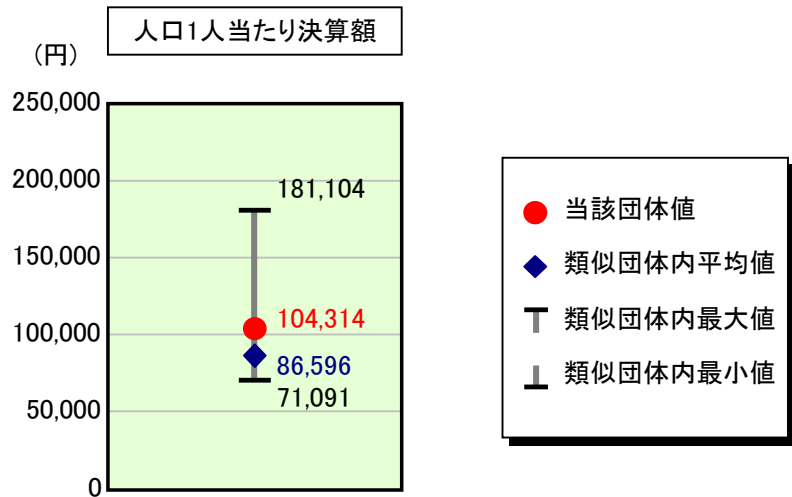
《その他》
 類似団体平均を上回っている要因として、宅地造成事業・下水道事業・国民健康保険・老人保健特別会計への繰出が高い水準であることが挙げられる。特に国民健康保険特別会計に関しては赤字解消分の繰出(年1.5億円)をしており、比率に大きく影響している。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 赤平市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

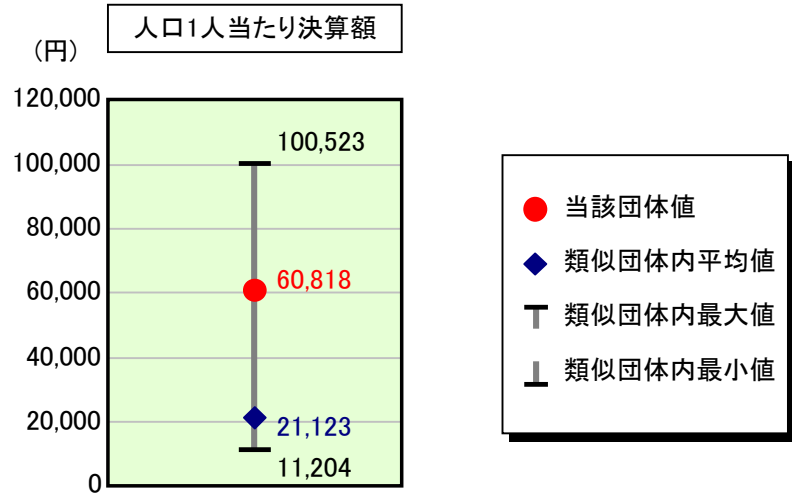
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,576,652	114,950	86,930	32.2
賃金(物件費)	86,719	6,322	4,442	42.3
一部事務組合負担金(補助費等)	7,234	527	2,414	▲ 78.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,170	3,658	343	966.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,514	6,526	2,959	120.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,485	2,733	1,824	49.8
▲退職金	▲ 416,998	▲ 30,402	▲ 12,316	146.8
合計	1,430,776	104,314	86,596	20.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.93	9.32	4.61
ラスパイレース指数	86.2	95.6	▲ 9.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

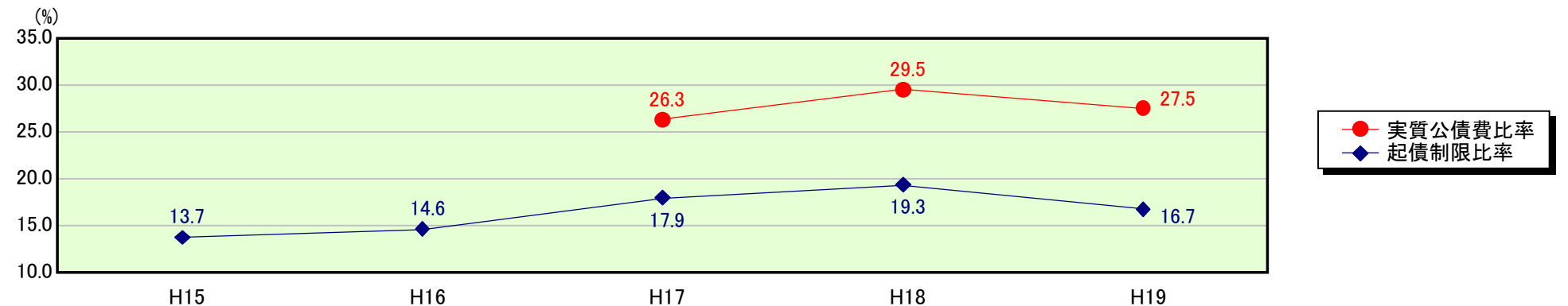


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,009,946	73,633	42,107	74.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	560,894	40,893	13,137	211.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	44,283	3,229	3,074	5.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	68,214	4,973	868	472.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,356	463	17	2,623.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 855,520	▲ 62,374	▲ 38,080	63.8
合計	834,173	60,818	21,123	187.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

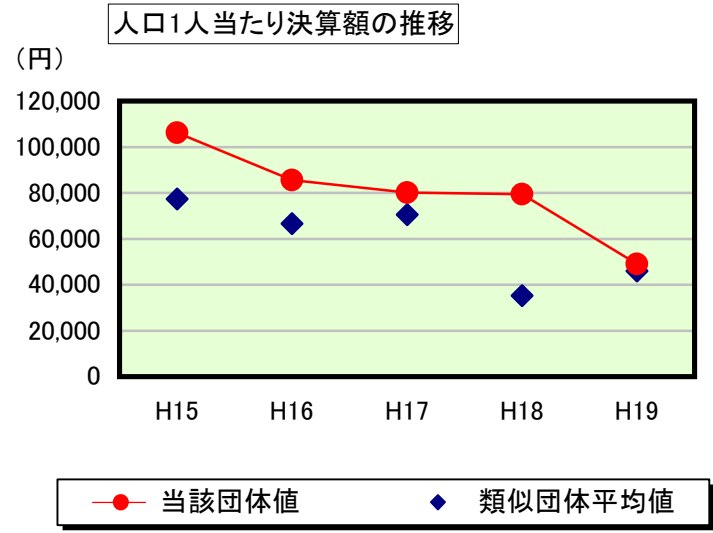
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 赤平市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,610,964	106,271	5.0	77,376	▲ 14.9	19.9
うち単独分	335,231	22,114	4.7	38,485	▲ 19.2	23.9
H16	1,265,152	85,587	▲ 19.5	66,667	▲ 13.8	▲ 5.7
うち単独分	226,448	15,319	▲ 30.7	29,927	▲ 22.2	▲ 8.5
H17	1,162,397	80,132	▲ 6.4	70,563	5.8	▲ 12.2
うち単独分	283,171	19,521	27.4	38,225	27.7	▲ 0.3
H18	1,124,924	79,444	▲ 0.9	35,256	▲ 50.0	49.1
うち単独分	144,267	10,188	▲ 47.8	21,867	▲ 42.8	▲ 5.0
H19	673,722	49,119	▲ 38.2	46,013	30.5	▲ 68.7
うち単独分	353,195	25,751	152.8	33,938	55.2	97.6
過去5年間平均	1,167,432	80,111	▲ 12.0	59,175	▲ 8.5	▲ 3.5
うち単独分	268,462	18,579	21.3	32,488	▲ 0.3	21.6